課題番号 :F-13-HK-0015

利用形態:機器利用

利用課題名(日本語) :PDMS 製マイクロデバイスを用いた血管様微小構造の構築

Program Title (English) : Microvacular-like structure formation using PDMS microdevice

利用者名(日本語) :守田明広,前田 英次郎,<u>大橋 俊朗</u> Username (English) :A. Morita, E. Maeda, <u>T. Ohashi</u>

所属名(日本語) :北海道大学大学院工学研究科

Affiliation (English) :Graduate School of Engineering, Hokkaido University

1. 概要(Summary)

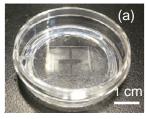
血管新生(Angiogenesis)は胚形成,創傷治癒や腫瘍成長といった生理的,病理的過程において重要な役割を果たすことが知られている.ティッシュエンジニアリングにおいて,新しく生産される組織に十分な酸素の供給と老廃物の除去をするために血管新生は不可欠である.そのため,血管新生の理解を深め,それを制御することは,ティッシュエンジニアリングにおいて重要なステップアップとなる.本研究では、ポリジメチルシロキサン(PDMS, Sylgard 184, Dow Cornig, USA)基質にパターニングされたマイクログルーブを血管新生の構造的促進要因として用い,その構造的特徴が血管新生につながる血管様微小構造の形成に与える影響を検討することを目的とした.

2. 実験(Experimental)

微細加工技術を用いて製作したマイクログルーブ実装デバイスの写真を Fig.1a に示す. デバイスには凹部の幅の異なるマイクログルーブ群がそれぞれ 4 つのエリアに配置されている(50 μ m, 100 μ m, 150 μ m, 200 μ m). マイクログルーブは深さ 100 μ m, 長さ 5000 μ mで一定とした.

厚さ500 μmのシリコンウェハにフォトレジスト SU-8 3050を滴下し、厚さが100 μmとなるように500 rpmで10秒,1300 rpmで30秒の条件でスピンコートした。これにマイクログルーブがパターニングされたフォトマスクをマスクアライナー(ミカサ(株)) に装着し、紫外線を20秒間露光した。その後、現像を行いシリコンマスターを完成させた。PDMS基剤10 ml に対し硬化剤を1 ml の割合で混合し十分脱気したPDMSをシリコンマスターに流し込み110℃で10分間加熱硬化させてPDMSネガティヴモールドを作製した。続いてPDMSネガティヴモールドに、10:1で混合したPDMSを流し込みカバーガラスを載せ、110℃で20分間加熱硬化させ、PDMSマイクログルーブを完成させた。PDMSマイクログルーブを完成させた。PDMSマイクログルーブを力ンガラスボトムディッシュの底面に貼り付けることで実験デバイスとした。プロネクチン溶液をマイ

クログルーブに約 1 時間静置することでマイクログルーブ 表面にコーティングした. その後,血球計算法で 4×10⁵ cells/ml の濃度に調節した血管内皮細胞懸濁液とフィブリノーゲンを混合した溶液をデバイス内に加えた. トロンビンをデバイスに加えることにより,フィブリノーゲンに重合が起こり,血管内皮細胞を含んだフィブリンゲルがデバイス表面上に形成される. その後,培地を加え 2 または,4 目間培養を行った.



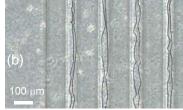


Fig.1 (a)PDMA device equipped with microgroove structure. (b) Rope-like structures of endothelial cells on day 4 of the microgroove culture.

3. 結果と考察(Results and Discussion)

フィブリンゲル中においては、デバイスに細胞を播種してから4日後ではフィブリンゲル中には培養から2日後に形成された索状構造が維持されていることが確認された(Fig. 1b).このことから、三次元の構造のみで血管様構造の形成が誘発されることが確認された。

<u>4. その他・特記事項</u> (Others)

共同研究者: Dr. Irza Sukmana, Universiti Teknologi Malaysia, Malaysia

5. 論文·学会発表 (Publication/Presentation)

守田明広,前田英次郎,大橋俊朗,日本機械学会北海道学生会第43回卒業研究発表講演会.平成26年3月8日.

6. 関連特許 (Patent)

なし